

令和元年度 6月定例記者会見 会見録

日時 令和元年6月28日(金)午後2時30分～3時30分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

皆さま、こんにちは。5月28日から32日間にわたり行われました、市議会6月定例会議が、本日散会いたしました。議員の皆さまと議論を交わし、提案いたしましたすべての案件について、ご議決をいただきました。議員の皆さまからは、次期総合計画に向けた基本構想や麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業などについて、多岐にわたるご質問をいただきました。議員の皆さまからいただいた意見をしっかりと捉え、引き続き、取り組んでまいりたいと思っております。

次に、タウンミーティング「まちかど市長室」についてでございます。資料に記載いたしましたとおり、市民の皆さまと市長が対話する、これまでのまちづくり懇談会とは異なる会を、各区で月に一度、子育て世代の皆さまや高齢者の皆さま、平日にお仕事をされている皆さまも含め、参加いただけるよう、土曜日、日曜日の日中に行わせていただく予定であります。まちかど市長室という名前を、ぜひ覚えていただきたいと思っております。まず、7月27日に相模湖総合事務所で、「あなたの好きな相模原」というテーマで、20人の方を対象に議論していきたいと思っております。膝を交えながらというのが大きな特徴であります。車座と言っているのでしょうか、なるべく多くの方と対話をしていきたいと思っております。中央区では8月25日にけやき会館で、南区では9月14日に南区合同庁舎で、それぞれ13時30分から15時まで開催を予定しております。7月1日の広報さがみはらでも、2面にこの記事に掲載させていただいております。また、10月以降の開催につきましては、決定次第、広報紙や市のホームページでお伝えしたいと思っております。記者の皆さまにも、市民の皆さまにこうした取り組みを、広くご周知いただければと思っております。

次に、「総合計画×SDGsシンポジウム」についてでございます。お手元にお配りしております資料をご覧くださいと思っております。本市では、来年度からスタートする次期総合計画について、市民の皆さまから幅広いご意見をいただきながら、総合計画づくりに取り組んでおります。そうした中、8月9日に杜のホールにおきまして「総合計画×SDGsシンポジウム」を開催させていただきます。開催時間は18時30分から20時45分まで、定員は500人、二部構成で開催いたします。第一部がパネルディスカッション、第二部が基調講演となっております。パネルディスカッションは、相模女子大学副学長社会マネジメント学科教授の金森剛氏をファシリテーター兼パネリストに、市内在住の日本車いすテニス協会ナショナルチーム監督の中澤吉裕氏、市内で化粧品販売やエステサロンを営する有限会社たけみやの代表取締役である遠田文江氏、そして相模原市子ども・子育て会議委員の笹野和子氏ら本市にゆかりのあるパネリストの皆さまにご参加いただき、

私を交え、「みんなで考えるこれからのさがみはら」をテーマに話します。第二部では、最近、SDGsの啓発で非常に注目されている、たかまつ なな さんにお越しいただき、お笑い芸人のハマカーンさんと一緒になって講演をしていただきます。SDGsや総合計画など、市民の皆さまに理解をいただけていない部分もありますので、笑いを交えながら多くの方に理解いただければと思います。また、今回のパネルディスカッションでは、市の企画部の若手職員の提案によって、来場者全員に対し、意思表示ができるコントローラーをお渡しし、500人の参加者の皆さまにも質問を投げかけながら進行する、市民の皆さまが参加できる討論会にしていきたいと思っております。

次に健活チャレンジ事業の開始についてでございます。本市では昨年度から「健活！さがみはら～みんなで伸ばそう健康寿命～」をキャッチコピーに、気軽に健康づくりに取り組んでいただくきっかけとなるよう健康づくり活動をPRするキャンペーンを実施しております。この7月1日からウォーキングなどの健康づくりに取り組んだ方に、折り畳み自転車やスマートウォッチ、藤野やまなみ温泉、相模湖リゾートプレジャーフォレストのフリーパスなどの景品が抽選で当たる取組を開始いたします。多くの市民の皆さまに、健活に参加していただきたいと思っております。1万人の参加を目標とした新しい事業であり、参加方法につきましては、神奈川県が運営している健康管理アプリ「マイME - BYO カルテ」に登録を行い、スマートフォンを持って、1日平均5,000歩以上歩いていただくか、自身の設定した健康づくりの目標に、30日以上取り組んだ結果をレポートとして提出いただきます。こちらの新たな事業についても、市民の皆さまに広く知っていただくため、私たちも普及啓発に努めてまいります。記者の皆さまにも、相模原市の取り組みを広めていただければと思います。

次に、2020年東京オリンピック競技大会について、お話をさせていただきます。先日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、正式に聖火リレーのルートが発表されました。1969年の東京オリンピックから、約半世紀ぶりとなる、2020年6月30日に相模原市で聖火リレーが行われることが決定しました。橋本公園では、セレブレーションが行われる予定であり、期待が膨らみます。聖火リレー当日に向けて、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けて、さらには自転車ロードレースに向けて、市内でもっと盛り上げていかなければならないと思っております。そのため、今後、組織委員会や県の実行委員会等と協力して、市民の皆さまの心に残るこの素晴らしい聖火リレーとなるように努めてまいりたいと考えております。また、事前キャンプの実施について、本市と協定を結んでいるブラジル・カナダの両国がテストキャンプを行うことが決定いたしました。ブラジルにつきましては、7月11日から18日まで競泳チームが相模原グリーンプールでキャンプを行う予定です。また、カナダにつきましては、7月29日から8月5日までボートチームが県立相模湖漕艇場でキャンプを行う予定となっております。キャンプ中のスケジュールや練習の公開については、現在、両国と調整中でありまして、決定次第、皆さまにもお知らせしていきたいと思っております。市民の皆さまには、オリンピックに出場する一流の選手と交流できる機会や、直接練習を見ていただく機会をつくることができれば

と思っております。そのほか、既にご承知のことと思いますが、7月21日(日)には自転車ロードレースのテストイベントが開催される予定であります。来年のオリンピック本番と同じコースを走る予定であり、世界各国から最大24か国120人の選手が相模原にやってくる予定です。市民の皆さまにも、歩道がない場所や歩道橋の上など、観覧禁止の場所以外で、自由にご観覧いただく予定であり、市としてもおすすめの観戦スポットを設けるほか、周辺にトイレや駐車場なども確保してまいりたいと考えております。このテストイベントにつきましても、記者の皆さまに広く周知いただくことで、オリンピックの機運醸成に繋がるのではないかと考えており、ぜひ、報道いただければと考えております。

次に、相模原納涼花火大会についてでございます。昨年は、残念ながら河川の増水によって中止となりましたが、一昨年の平成29年度は、約20万人の方にお越しいただいた大イベントであり、本市の6大観光行事の1つに数えられます。水郷田名の高田橋上流を中心に行われます。先日、相模原納涼花火大会実行委員会の加藤会長からも、今回は、近年行われていなかったナイアガラを皆さまに披露する予定であり、打ち上げ数も例年より多い一万発を予定しているとのことです。今年で48回目を迎え、50回大会に向け、市といたしましても、6大観光行事の一つである納涼花火大会を支援していきたいと思っております。なお、例年は8月下旬に開催しているのですが、今年は警備体制など諸般の事情から、7月15日に前倒しとなりました。この点について市民の皆さまにも、ポスターなどで周知してまいりますが、まだご存知ない方もいらっしゃると思っておりますので、記者の皆さまにも、ぜひ周知にご協力いただきたいと思いますと思っております。

最後になりますが、6月1日付けで隠田展一副市長が就任いたしました。今後記者の皆さまには、様々な場面でご指導やご意見をいただき、お世話になることと思っておりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

相模総合補給廠の一部返還地の活用法について、一度立ち止まって考えるというお話をされましたが、今後どのような流れで事業を進めていくのか、流れを教えてください。

(市長)

就任して2か月の中ではありますが、小田急多摩線の延伸には、相模総合補給廠一部返還地へのまちづくりは必須であり、早急に方向性を決めていかなければいけないと思っております。しかし、これまでも私がお話してきたように、市民の皆さまとの対話を行わなければならないと思っております。また、議員の皆さまからも、地域の方々とも議論してほしいという意見もいただきましたので、これまでの経緯や皆さまのまちづくりへの要望などを聞くほか、庁内の担当部署の職員とも対話し、広く意見をいただいた中で、方向性をしっかり見極めていきたいと思っております。

(記者)

昨年、新たにミサイル防衛部隊の司令部が相模総合補給廠に設置されましたが、その後米軍から市に対し、運用についての情報提供等、何か新しい動きはありましたでしょうか。

(市長)

私が就任してからは特にありませんが、基地の返還は私どもの使命でありますので、しっかり政府とも連携しながら、米軍に対し働きかけていきたいと思っております。

(渉外部長)

情報提供ということですが、第38防空砲兵旅団司令部に関しましては、昨年の11月以降、特段動きはありません。ただ、昨年11月に基地管理本部の指令官から、時期を見て、現場を案内しながら説明をする機会を設けたいという話をいただいており、いつそのような場面をつくっていただけるのかについては、国を通じて働きかけをさせていただいており、結果を待っている状況でございます。

(記者)

リニア中央新幹線の話について、先日、JR東海が神奈川県駅の工事契約について請負業者が決まったと発表し、年内の着工を目指したいという考えを示しましたが、神奈川県駅の建設について一歩前進したというところで、市長としてどう捉えていますか。

(市長)

4県の間駅では初めて工事契約が結ばれたと聞いております。今後、市としても、アクセス道路等の整備のほか、JR東海や京王電鉄、神奈川県とも協議をしなければならない点が多くある中で、このことは、リニア中央新幹線の建設が一歩前進したものと評価しております。

(記者)

一方で藤野トンネルの非常口が変更になったことに関連し、発生土の処理に伴い、住民から環境汚染や水質汚染について懸念の声も聞かれるのですが、それについては、どうお考えですか。

(市長)

市議会でもご質問いただきましたが、その点については、当然、環境に配慮していかなければならないと考えており、いただいた意見を踏まえ、近いうちに現地の視察も行いたいと思っております。

(記者)

近いうちに視察したいということですが、日程は決めてますか。

(市長)

まだ、日程は決めておりません。

(記者)

市議会の一般質問で、伊勢丹の執行役員の方とお会いしたという話があったと思うのですが、具体的にどのような要望や協議がされたのですか。

(市長)

実現は難しいと思われる話ですが、まず、相模原市で事業を続けていただきという思いをお伝えしました。また、加山市長の時代から議会でも答弁されておりますように、グリーンホールや中央公園、図書館などの公共施設のほか、駐車場も完備されており、それらを繋ぐ公共歩廊の整備の予定もございましたので、そういった点も含め、動線の確保をお願いしたいと伝えました。万が一、伊勢丹が他社に土地や所有物を売却された場合でも、次の所有者に対して、各施設への動線としての機能を確保いただくよう働きかけをして欲しいということをお伝えしました。

(記者)

議会でも多く話されていましたが、麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業について、7月1日から新たな組織を作り事業の検証を進めるとのことですが、改めて、大量の産業廃棄物が出てきたことなどを踏まえ、今後の市の対応等についてお聞かせください。

(市長)

麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の計画は、私が就任する前から始まっておりましたが、いつかは誰かが手を付けなければならない事案だったと思います。事業を進める中で、地中障害物の処理に60億円から100億円の費用がかかる話や費用負担の在り方、地権者への対応について公平性や透明性の確保など、多くの問題が明らかになってきました。今後、7月に関係者への説明会を開催する予定ですが、資金計画の精査が必要なことや、43街区の地中障害物の置き場が足りないという状況もありますので、まずは一度立ち止まって、7月1日から新たに立ち上げた組織でこれからも事業を続けていくという、前向きな形で検証していきたいと思っております。

(記者)

今後について、何か決まっていることがあれば教えてください。

(市長)

11月に1回目の検証作業の進捗状況を説明し、来年2月あたりには2回目の進捗状況の報告を行う予定でございます。

(記者)

麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の関係で、市議会の答弁では、このまま事業を進めていくのは困難だと判断したとおっしゃっていましたが、課題が多いのに、なぜ今まで事業が進められてきたのか、どのようにお考えですか。

(市長)

3月の市議会定例会議で26万立方メートルの地中障害物があるであろうという答弁がありま

した。当時、私は国会議員の立場でしたが、それだけの障害物があるならば、事業を進捗させて大丈夫なんだろうかと考えておりました。なぜ、事業を止めなかったのかについては、詳しくは分かりませんが、この26万立方メートルの地中障害物を処理するのに、60億円から100億円ものお金がかかるということについて、どのような形で地権者の皆さまにご理解いただくのか、当初予定していたような形で事業を進められるのかという話を、森副市長を中心とした所管の部署にも投げかけている中で、ここは一度立ち止まらなければならないという決断になりました。

(記者)

多くの問題があるということで、一度立ち止まるということは、それを進めてきた側の責任があると思うのですが、そこはどこに責任の所在があるとお考えですか。

(市長)

そのことは、7月1日に検証組織を立ち上げてからの話であり、検証組織の役割は誰が悪かったということを検証するのではなく、どうやって事業を前に進めるかを検証していきたいと考えております。私は事業を中止するのではなく、前に進めるための検証組織だと思っておりますので、これから検証組織を中心にしっかり精査していきたいと思っております。

(記者)

この事業は加山前市長の時代に進んできたものと思うのですが、過去に遡り、前市長をはじめ、当時の幹部から話を聞くことはないのでしょうか。

(市長)

もちろん、そういったこともあり得ると思っております。当時、担当されていた方々にもお話をしていきたいと思っております。私は市議会で答弁をした日に、担当部署を直接訪れ、担当者にはいろいろな荷を背負ってこられたことに敬意を表し、ぜひ知っていることを話してくれと、これから事業を止めるのではなくて未来に向かって進んでいかなければいけないと、職員の士気を高めるためにも、担当部署でお話をさせてもらいました。

(記者)

ヘイトスピーチを規制する条例案についてですが、川崎市が50万円の罰金を科すという全国初の条例案を市議会に提示していますが、川崎の条例案について、どのように思っているのかお聞かせください。また、相模原市で検討している条例はどのような条例にしたいと思っているのか。さらに市長ご自身もヘイトスピーチを行う団体に接触したことがあると思っておりますが、そこでどう感じられたか、その三点をお伺いしたいのですが。

(市長)

本年1月に改訂した人権施策推進指針に基づいて、ヘイトスピーチ解消に向けた人権に関する教育や啓発の取り組みを本市では行っておりますが、今回、川崎市の福田市長が発せられた50万円の罰金を科すという罰則を含めた対応については、高く評価をしていきたいと思っております。ヘイ

トスピーチのような、人としての尊厳を傷つけるばかりでなく、差別意識を助長させ、人々に不安感や嫌悪感を与えることにも繋がりがねない行為は、決して許してはいけないと思っております。先週、川崎市長とプライベートでお会いした際にも、意見交換をさせていただき、やはり相模原市でも条例をつくるからには、川崎市並みのものにしなければ後発的な話になってしまうので、川崎市を見ながら、罰則等も含め、川崎市に引けを取らないような厳しいものにしたいという思いはあります。

(記者)

相模原市でも罰則を含めたものを目指すということでしょうか。

(市長)

そうですね。罰則等も含めた形で検討をしていきたいと思っています。

(記者)

罰金を科すのか、それとも刑事罰を科すのか、色々な方法があると思うのですが。

(市長)

そうですね。そこはまだ決めかねています。

(記者)

今後、検討していくということでしょうか。

(市長)

罰金や刑事罰といったものも含めて検討していきたいと思っております。

(記者)

今のままではヘイトスピーチは止まらないのではないかと、ご自身で感じることはありますか。

(市長)

そうですね。統一地方選の時もそうでしたが、ヘイトスピーチ的な発言が市内各地でも行われ、聞くに堪えないような発言が多くありました。私自身、市民の1人として、また、多くの皆さまから条例制定に向けてはご期待いただいている部分がありますので、先進市である川崎市を見習いながら、これから相模原市としてもしっかり検討していきたいと思っております。

(記者)

条例制定のスケジュールは、どのように考えていらっしゃいますか。

(市長)

実は、この人権を守る条例のほか、シビックプライドに関する条例の制定を考えており、スケジュールは市議会が終わりましたので、これから考えていきたいと思いますが、川崎市が先行しますので、あまり遅れを取らないように対応していきたいと思っております。

(記者)

川崎市の条例制定が終了した後になるのでしょうか。

(市長)

今自分の心の中では、シビックプライドについて、市民の誇り、共感、郷土愛といったものを育む条例の制定を先にしたいという思いも強くあり、その順番を庁内で検討してから決めていきたいと思っております。

(記者)

年度内の制定は難しいでしょうか。

(市長)

川崎市も3年くらいかかっていますよね。条例制定は、簡単に出来る話ではないと思っておりますので、やはり来年度以降の話になると思います。

(記者)

市長に面会を申し入れたら、120人から200人待ち状態とのことで、先日も個別の取材を申し込んだら、8月になるのではないかと言われました。市民との対話に時間を費やしているのだと思うのですが、市職員からなかなか市長に会えないという話を耳にすることもあり、市長に判断を委ねないと出来ない仕事が多くなると思いますので、その時間を作るよう改善策は考えておられますか。

(市長)

現在、面会の順番をお待ちいただいている方々もおり、なるべく早期の面会が必要な方は優先的にお会いしております。記者からご指摘があったように、重要な話はすぐにでも聞けるようしなければいけないと思っております。しかし、私といたしましては、加山市政時代よりも市の職員の皆さまとお会いし、かつ、市長室にも入っていただき、若手の職員も含めて打ち合わせを行っているとします。そのほか、各総合事務所やまちづくりセンターなどの出先機関にも赴き、本庁内も都市建設局や、一昨日には総務局にもお邪魔し、私自身で庁内を歩き職員と接しております。これまで、ほぼ休まずに今日まで2か月間走ってきました。そうした中で、まだお会いできない方がいるのは、逆に言うとお会いしたいという人が非常に多くいるというありがたい話でもあります。お会いできないことが延びていくと、対話と言いながら、会えない市長だというイメージにも繋がってしまいますので、これまでの面会時間30分を、15分から20分程度に短縮するなど、お会いできる方を多くするようにしていきたいと思っております。また、私はなるべくお昼の時間を利用して、市民の皆さまと食事に行ったり、一緒に来ていただいてお弁当を食べたりしており、今日も昼の時間は、元議長の方が2人、現職の議員の方が3人いらっしゃいました。私としては精一杯お会いする時間をとるつもりですが、ご指摘のことは大事なことです。今後、副市長にも私が行けない、イベント等への出席をお願いし、今後も私に会いたいと希望される方には、お会いしたいと思っております。うれしい話ですと、津久井から市長に会いたいという女性の方が突然来られることや、南区から来たんだけど市長に会えるのかと秘書課をノックしてくれる方がいらっしゃるこ

とがあり、市民の皆さまと市長が対話をしますという話が少しずつ広まっているということであり、来れば会えるんだということを形にしていかなければならないと思っておりますので、いただいたご提案に関しては、秘書課でしっかり打ち合わせをして、解消できるように取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

相模原市で夜間中学の開校に向けた動きが進んでいると思っております。外国からいらっしゃる方や国内で働いていらっしゃる外国人等、近隣の自治体を含め多くの方の入学が見込まれると思うのですが、夜間中学の開校に向けた具体的なスケジュールや規模についてお考えをお聞かせください。

(市長)

野村教育長をはじめ、私も市議会でも答弁させていただきましたが、夜間中学に関しては、加山市長時代から設置の方向で議論が進んでいると承知しております。野村教育長と県の桐谷教育長の間で様々な議論が行われていると伺っております。難しい部分もあると思うのですが、3年位を目標に夜間中学の設置に向けて、県と取り組みを進めております。県議会が終わりましたら、桐谷教育長のところに私自身もお邪魔して、夜間中学の話や市立高校の話など、相談させていただきたいと思っております。県からは相模原市だけでなく県央地域を含め、広域に生徒を受け入れる環境整備ができないかという問いかけもいただいておりますので、相模原市だけでなく、少し広域的な夜間中学も検討しております。

(記者)

来月26日で津久井やまゆり園の障害者殺傷事件からちょうど3年を迎えるのですが、慰霊の在り方ということで、県知事個人の希望として、お亡くなりになられた方の名前をしっかりと皆で心に刻んで慰霊の気持ちを捧げたいという意向を、記者会見の場でお話されましたが、事件が発生した自治体の市長としましては、実名での慰霊についてどのようにお考えですか。

(市長)

黒岩県知事も実名での慰霊をという話をされており、相模原市としても、県と同じ方向で匿名よりもご家族のご理解がいただけるのであれば、実名を刻んでいただき、その方々の思いをしっかりと後世に繋いでいかなければいけないという気持ちであります。

(記者)

県と実名での慰霊について調整は進んでいるのでしょうか。

(市長)

首長レベルでのお話しは出来ておりません。記者からお話をいただき、県知事とも話をしてみたいと思っておりました。

(記者)

7月に行われる参議院議員通常選挙で、市長は特定の候補を応援される考えはありますか。もしくは、特定の候補から応援要請が来た場合、それに答える気はありますか。また、1人の候補だけでなく複数の場合はどのように考えられていますでしょうか。

(市長)

要望があった方には、応援に行きたいと思っております。

(記者)

現時点で要望はあるのでしょうか。

(市長)

何人かの候補者からはあります。

(記者)

相模原で決起集会や、何らかの選挙活動がある時には、姿を見せて応援するということですか。

(市長)

そういう形でご要望があれば、お邪魔したいと思っております。

(記者)

先ほどシビックプライドの条例を検討しているというお話がありましたが、これは独自の条例なのでしょうか。

(市長)

そうです。市議会の代表質問で市民クラブの大沢議員に対してお答えした内容なのですが、麻溝台・新磯野地区土地区画整理事業の話が話題としては大きく、あまり取り上げられませんでした。ただ、私にとっては大きな話であり、今回の選挙戦でも話してきたのですが、市民の誇りや共感、郷土愛が増すような、市民の皆さまが相模原を好きになってもらいたいという条例を制定していきたいと思っております。ただし、シビックプライドという言葉は読売広告社の商標登録であり、条例名に使用できるかという課題もあるのですが、今後、読売広告社さんともお話をする中で、シビックプライドという言葉が使えないかということも検討していきたいと思っております。

(記者)

スケジュール的にはどのように考えていますか。

(市長)

さきほどもお答えしたのですが、私はまず一番取り組まなければならないのは、実はこのシビックプライドに関する市民の誇り、共感、郷土愛の条例づくりだと思っております、庁内では検討の指示をしております。

(記者)

年度内には制定されるのですか。

(市長)

全国的にもシビックプライドに関する条例はないので、どういう形ができるのかということをお大学教授等、学識経験者の皆さまにも相談しながら、また、市民の皆さまからも意見を聞きながら進めてまいりますので、私の気持ちとしては年度内を目標にしたいのですが、初めて条例制定するものですから、3月までに制定しますとはなかなか出来ない部分もあり、これから庁内でさらなる検討を進めていきたいと思っております。

(記者)

シビックプライドを喚起することと条例制定がどう繋がるのか、分からないのですが、シビックプライドの条例とはどのようなものなのでしょうか。

(市長)

私は相模原市民としての誇りや共感、郷土愛、こうしたものを醸成し、まずは相模原を知ってもらい、好きになってもらうことが、シビックプライドの機運醸成に繋がっていくと思っております。市民の皆さまにも参加してもらい、この条例づくりをしていきたいと思っており、そうしたことで、条例とシビックプライドは繋がると信じております。

(記者)

シビックプライドを養うということが、条例というものに馴染むのかどうか疑問です。具体的にどのような条例でしょうか。

(市長)

その検討をこれから始めます。

(記者)

「シビックプライドを持とう」という条例という話ですと、掛け声を公の場でしたというだけであり、目指しているものが見えないと、パフォーマンス的にしか見えなくなってくる部分があると思うのですが。

(市長)

記者が言われていることは、理念条例になるだけではないかということだと思っております。第一歩は理念条例であってもいいと思っております。相模原市というものを皆さまに、もっと知ってもらい、より理解していただくことが大事であり、まずは理念から入るかもしれませんが、その検討をこれから進めていきたいと思っております。

(記者)

相模原市民は相模原を好きでないということであり、そのような条例を制定してまで喚起させなければ、相模原にプライドを持ってもらえないということですか。

(市長)

相模原に住んでいる人たちは、相模原のことを好きだと思っております。ただ、県議会議員や国会

議員だったところに、「相模原ってどこにあるんだっけ」、「相模原という地名は聞いたことあるんだけど」など、相模原市を理解されていない方が多いことを感じました。私が、よく挙げる事例として、例えば長野県に旅行に行った際に、どちらから来たんですかと聞かれた際に、多くの方が「横浜から来た」と答えるということを耳にします。それを有権者の方々に話すと皆さま笑われ、心当たりがあるとおっしゃられます。私も確かに言ってしまうことがあるかもしれないと思うことがあります。私は、相模原市に住んで生活をしている方だけでなく、相模原市の学校に通われている方、相模原市で仕事をされている方、そういった方々も含めて、相模原市にもっと愛着を持ってもらいたいという思いを込め、条例制定について考えました。

(記者)

相模原市に愛着を持ってもらうような施策を行わないことには、条例を制定したところで、市民の考え方は定着していかないと思いますが、いかがですか。

(市長)

第一歩は理念条例になってしまうのかもしれませんが、どのような形で条例を制定出来るのかということ、これから庁内で検討していきたいと思っております。これからは、相模原市をどんどんオープンにしていきたいと思っております。記者の皆さまの意見等、考えをどんどん発していただき、勉強させていただきたいと思っております。お気づきの点がありましたら、時間を取りますので一緒にランチでもしながら、いかがですか。

(記者)

シビックプライドを喚起する上で、シティプロモーション等、相模原市から情報発信することを、さらに強化していかなければならないと思うのですが、目的を明確化した組織の改編等は行うのでしょうか。

(市長)

7月1日からシビックプライドの醸成に向けた担当者を1人配置する予定です。今後もシティセールスに関しては強化しななければならないと思っております。来年4月以降の組織改編では、観光に力を入れていきたいと思っております。インバウンドに対応した動画等、非常に良いものもありますが、さらに情報発信に取り組んでいかなければならないと考えております。現在、宮ヶ瀬湖に年間155万人のお客さんが訪れ、黒部ダムを抜き、最も多くの方が来ているという話など、意外と知られていないことも多くあります。オリンピックの自転車ロードレースが相模原市内で行われることについても、プロモーションビデオを作成して、九都県市首脳会議等でも流し、好評をいただきましたが、残念ながら未だに周知が徹底されていない部分もあります。記者の皆さまの報道の力も、大きな力だと思っておりますし、市としても、引き続き、視覚に訴えるPR等も進めていきたいと考えております。

(記者)

例えば観光等の情報発信の部署を市長直轄にするとか、そのような動きは考えていらっしゃるん

でしょうか。

(市長)

そのことについては、隠田副市長とも相談しながら、今後の配置や市長直下の新しい部署を作ることも検討していきたいと思っております。

(隠田副市長)

先ほど市長から申しましたとおり、7月1日付でシティセールス親善交流課にシビックプライドについて担当する職員を1名配置します。その職員を中心に、さきほどお話がありました条例や、来年以降の組織の在り方、例えば現在複数の所属で行っている情報発信を、どのようにしたら効果的に相模原の良さを発信できるかということを含め検討させ、出来れば4月にはそのような体制を構築できるよう検討していきたいと思っております。

(記者)

リニア中央新幹線建設について、静岡県内で未着工の状態が続いており、沿線の知事から開業の遅れを懸念する声が挙がっておりますが、相模原市でも無視できない問題だと思っております。JR東海と静岡県の議論や、開業が遅れるのではないかという声について市長のご所感をお願いします。

(市長)

2027年、令和9年に、品川・名古屋間の供用開始が目指されている中で、静岡県知事の川勝さんとJR東海との議論に関しましては、新聞報道等で知る限りであります。早く着地点を見出していただき、目標の年次に向け、事業を進めていただきたいと思います。大阪までの開業を前倒すという計画もある中では、なるべく遅れることなく事業を進めていかなければいけないと思います。このことは、先日JR東海の副社長さんがいらっしゃった際にもお話をさせていただきました。

(記者)

副社長に話されたのは、遅れを生じないようにしてほしいということですか。

(市長)

我々も市民の皆さまも2027年の開業に向け協力し、本市の職員も用地交渉等を含めて、事業を進めておりますので、やはり開業が遅れることがないように、お願いしたいということを強くお願いしました。

(記者)

先ほどの夜間中学の質問に対するお答えの中に、県教育長に会って市立高校の設置について相談していくという話がありましたが、どのような市立高校を作りたいとお考えですか。

(市長)

限られた財源の中で、どのような特色ある市立高校が出来るかということは、これから石井理事

が川崎市や横浜市、既に市立高校のある自治体にもお話を伺いに行く予定なのですが、私といたしましては、JAXA相模原キャンパスがあることや、産業ロボット特区であるということ、また、かつて市域に相模原技術高等学校や相模台工業高等学校等の技術系の高校があったこと、そういった本市の特色や経緯等を活かした、他にない市立高校にしなければ意味がないと思っております。2年や3年といった短期で出来るものではありませんので、市立高校の設置については少し長期的に考える必要があると思います。また、教育委員会とも具体的な話は出来ておりませんので、私の想像の域での話ですが、県立高校の第3次の再編などもあるかもしれませんので、例えば、再編後の県立高校を利用させてもらうことはできるのか等、県の桐谷教育長と相談していきたいと思いません。

(記者)

建物だけでなく、教員の確保についてどのように考えてますか。

(市長)

まだ、教員の確保についてまで考えてない状況ですので、市立高校の開設について具体的に成れば、県の協力が必要だと思っておりますので、その点に関してもお話していこうと思っております。

(記者)

統合で廃校になった校舎を譲り受け、教員も県から異動してもらうようなことも考えているのですか。

(市長)

現段階では、そこまで具体的には考えていませんので、市立高校のある横浜市や川崎市から勉強させてもらいたいと考えております。近いうちに、石井理事が川崎市に行く予定ですので、どのように市立高校開設の経緯も含め、まずは県内の政令市の二市からレクチャーを受けたいと思っております。

以 上